

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	大崎上島町	22				
呉市	3	世羅町	23				
竹原市	4	神石高原町	24				
三原市	5						
尾道市	6						
福山市	7						
府中市	8						
三次市	9						
庄原市	10						
大竹市	11						
東広島市	12						
廿日市市	13						
安芸高田市	14						
江田島市	15						
府中町	16						
海田町	17						
熊野町	18						
坂町	19						
安芸太田町	20						
北広島町	21						

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 面積 密度	1,194,034 1,173,843 1.7 906.68 1,317	人 口 増 減 率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	政令指定都市			
								31. 1. 1	1,196,138 人	1,176,951 人	第 1 次 第 2 次 第 3 次	5,259 1.0 123,553 22.6 417,528 76.4	5,442 1.0 114,782 21.7 409,570 77.3	34 1002 広島県 広島市	地方交付税種地	1-8				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								30. 1. 1	1,195,327 人	1,177,084 人										
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	増 減 率	0.1 %	-0.0 %										
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							平成30年度(千円)						
区 分				収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			旧 新 産 業 旧 工 特 産 低 開 発 旧 産 炭 山 採 掘 業 過 疎 地 首 府 市 近 畿 圏 中 部 圏			平成29年度(千円)				
普 通 税				210,931,953			90.1			3,577,060			歳 入 総 額			619,683,855				
法 定 普 通 税				210,931,953			90.1			3,577,060			歳 入 出 歳 差 額			616,099,558				
市 町 村 民 税				120,713,236			51.5			3,577,060			支 実 年 度 収 支			3,584,297				
内 個 人 均 等 割				2,076,896			0.9			-			積 上 立 取 支 金			1,586,903				
所 得 割				94,706,544			40.4			-			積 立 金 取 崩 し 額			1,997,994				
法 人 均 等 割				5,010,550			2.1			-			実 質 単 年 度 収 支			-505,103				
法 人 税 割				18,919,246			8.1			3,577,060			区 分			1,225,327				
固 定 資 産 税				80,840,478			34.5			-			一 般 職 員 等			1,215,553				
うち純固定資産税				80,351,253			34.3			-			一 般 職 員 等			-				
軽 自 動 車 税				2,030,648			0.9			-			一 般 職 員 等			-				
市 町 村 た ば こ 税				7,347,591			3.1			-			一 般 職 員 等			-				
鉦 産 物 税				-			-			-			一 般 職 員 等			-				
特 別 土 地 保 有 税				-			-			-			一 般 職 員 等			-				
法 定 外 普 通 税				-			-			-			一 般 職 員 等			-				
目 的 税				23,254,961			9.9			-			一 般 職 員 等			-				
法 定 目 的 税				23,254,961			9.9			-			一 般 職 員 等			-				
内 入 湯 税				65,255			0.0			-			一 般 職 員 等			-				
事 業 所 税				6,684,114			2.9			-			一 般 職 員 等			-				
都 市 計 画 税				16,505,592			7.0			-			一 般 職 員 等			-				
水 利 地 益 税 等				-			-			-			一 般 職 員 等			-				
法 定 外 目 的 税				-			-			-			一 般 職 員 等			-				
旧 法 に よ る 税				-			-			-			一 般 職 員 等			-				
合 計				234,186,914			100.0			3,577,060			一 般 職 員 等			-				
歳 入 合 計				619,683,855			100.0			299,311,481			一 般 職 員 等			-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			平成30年度(千円)					
人 件 費				134,809,225			21.9			110,768,626			33.1			199,889,952				
うち職員給与				92,472,834			15.0			72,791,742			-			240,743,618				
扶 助 金				159,761,026			25.9			46,042,046			13.7			251,226,087				
公 債 費				72,900,698			11.8			65,530,403			19.6			327,147,073				
内 元 利 償 還 金				63,916,934			10.4			57,540,952			17.2			0.83				
一 時 借 入 金 利 子				8,975,277			1.5			8,010,651			2.4			0.6				
(義 務 的 経 費 計)				367,470,949			59.6			225,322,616			66.4			17.9				
物 件 費				62,062,369			10.1			49,383,191			14.4			-				
維 持 補 修 費				3,298,310			0.5			2,679,612			0.8			-				
補 助 費 等				48,178,259			7.8			42,104,140			9.2			-				
うち一部事務組合負担金				337,019			0.1			335,744			0.1			-				
繰 出 金				38,301,610			6.2			31,892,743			7.4			-				
積 立 金				1,657,293			0.3			1,360,913			-			-				
投資・出資金・貸付金				34,435,091			5.6			4,964,780			0.0			-				
前 年 度 繰 上 充 用 金				-			-			-			-			-				
投 資 的 経 費				60,695,677			9.9			5,563,707			-			-				
うち人件費				1,625,000			0.3			1,597,846			-			-				
普 通 建 設 事 業 費				52,396,417			8.5			4,111,605			-			-				
内 土 地 開 発 補 助 金				18,947,249			3.1			317,122			-			-				
うち単独				30,215,995			4.9			3,683,394			-			-				
災 害 復 旧 事 業 費				8,299,260			1.3			1,452,102										

平成30年度 決算状況					27年国調 22年国調 増減率	228,552 239,973 -4.8 %	人 口 面 積 人 口 密 度	228,552 239,973 -4.8 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
					31. 1. 1	224,922 人	221,573 人	区分	27年国調	22年国調				34	2025			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					30. 1. 1	227,965 人	224,757 人	第 1 次	2,940	3,020				広島県	呉市	地方交付税種地	1 - 5	
					増 減 率	-1.3 %	-1.4 %	第 2 次	2.9	2.9								
					第 3 次	29,443	30,590											
					69,401	71,953												
					68.2	68.2												

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	26,426 28,644 -7.7%	人口	27年国調 22年国調 増減率	118.23 224 -2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
歳入の状況（単位：千円・％）										区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産振× 過音× 近畿都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	指定団体等 の指定状況	取	歳入総額 歳出総額 繰上金 繰立金 実質単年度収支 繰上金 繰立金		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとるとした「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「総月額(百円)」及び「一人当たり平均総月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27年国調 22年国調 増減率 285.11km ² 486人	138,626人 145,202人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
				31. 1. 1	30. 1. 1	増 減 率	137,643人 139,214人 -1.1%	134,955人 136,731人 -1.3%	区分	27年国調	22年国調	34	2050	地方交付税種地	1-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									第 1 次	3,592 5.7	3,714 5.8	広島県			
									第 2 次	20,209 32.2	21,308 33.1	尾道市			
									第 3 次	38,946 62.1	39,345 61.1	区 分			平成30年度(千円) 平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									歳 入 総 額	歳 入 総 額	
地 方 議 与 税	18,549,831	29.5	17,399,501	52.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等			62,879,752	68,257,237	
地 方 議 与 税	441,299	0.7	441,299	1.3	区 分					旧 新 産 業 構 造			61,498,242	67,608,917	
配 子 割 交 付 金	37,568	0.1	37,568	0.1	普 通 税					旧 工 特 産 業 構 造			1,381,510	648,320	
配 当 割 交 付 金	65,344	0.1	65,344	0.2	法 定 普 通 税					低 開 発 産 業 構 造			1,185,827	379,202	
株式等譲渡所得割交付金	47,201	0.1	47,201	0.1	市 町 村 民 税					旧 産 炭 産 業 構 造			195,683	269,118	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割					山 振 産 業 構 造			-73,435	-306,167	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所 得 割					首 都 産 業 構 造			130,919	281,021	
地方消費税交付金	2,563,150	4.1	2,563,150	7.7	法 人 均 等 割					近 畿 産 業 構 造			-	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,239	0.0	9,239	0.0	法 人 税 割					中 部 産 業 構 造			-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税					財政健全化等			57,484	-25,146	
自動車取得税交付金	151,514	0.2	151,514	0.5	うち純固定資産税					指数表選定			-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財 源 超 過			-	-	
地方特例交付金	84,159	0.1	84,159	0.3	市町村たばこ税					一般職			967	3,245,252	3,356
地方交付税	14,810,207	23.6	12,585,408	37.6	鉦 産 産 業 構 造					一 般 職			205	663,175	3,235
内 普 通 交 付 税	12,585,408	20.0	12,585,408	37.6	特別土地保有税					教 育 時 公 職			102	326,196	3,198
特別交付税	2,224,799	3.5	-	-	法定外普通税					員 臨 等			38	123,854	3,259
災害復興特別交付税	-	-	-	-	目的税					合 計			1,005	3,369,106	3,352
(一般財源計)	36,759,512	58.5	33,384,383	99.8	内 入 業 所 税					ラ ス バ イ レ ス 指 数			-	-	
交通安全対策特別交付金	15,399	0.0	15,399	0.0	都市計画税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			967	3,245,252	3,356
分担金・負担金	408,207	0.6	-	-	水利地益税等					特 別 職 等 定 数			205	663,175	3,235
使用料	995,948	1.6	56,040	0.2	法定外目的税					適用開始年月日			102	326,196	3,198
手数料	452,807	0.7	-	-	旧法による税計					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			38	123,854	3,259
国庫支出金	8,435,086	13.4	-	-	内 事 業 所 税					職 員 公 務 災 害			-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税					非常勤公務災害			1,005	3,369,106	3,352
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水利地益税等					退職手当			30.04.01	30.04.01	9,400
都道府県支出金	4,082,649	6.5	-	-	法定外目的税					事務機共同			2	30.04.01	7,800
財産収入	206,451	0.3	-	-	旧法による税計					税務事務			1	30.04.01	6,800
寄附入金	190,709	0.3	-	-	合 計					老人福祉			1	9.04.01	5,200
繰上入金	753,913	1.2	-	-	内 入 業 所 税					伝 染 病			1	21.04.01	4,800
繰越金	648,320	1.0	-	-	都市計画税					その他			27	21.04.01	4,500
繰上収入	1,896,451	3.0	2,383	0.0	水利地益税等					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			-	-	
地方債	8,034,300	12.8	-	-	法定外目的税					特 別 職 等 定 数			967	3,245,252	3,356
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計					適用開始年月日			205	663,175	3,235
うち臨時財政対策債	2,039,000	3.2	-	-	合 計					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			102	326,196	3,198
歳入合計	62,879,752	100.0	33,458,205	100.0	内 事 業 所 税					伝 染 病			-	-	
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分			平成30年度(千円) 平成29年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率						基 準 財 政 収 入 額	15,907,151	15,498,726		
人 件 費	9,839,503	16.0	9,242,903	8,983,545	25.3	区 分 <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <th>基 準 財 政 需 要 額</th> <th>27,751,554</th> <th>27,471,980</th> <th></th>					基 準 財 政 需 要 額	27,751,554	27,471,980		
うち職員給与	6,488,378	10.6	6,055,107	-	-	議 会 費					標 準 税 収 入 額	20,333,779	19,791,305		
扶助費	12,603,485	20.5	3,872,039	3,859,227	10.9	総 務 費					標 準 財 政 規 模	34,958,257	34,921,555		
公 債 費	6,858,298	11.2	6,686,918	6,686,918	18.8	民 生 費					財 政 力 指 数	0.57	0.57		
内 元 利 償 還 金	6,305,606	10.3	6,161,112	6,161,112	17.4	衛 生 費					実 質 収 支 比 率 (%)	0.6	0.8		
(一時借入金利息)	552,620	0.9	525,734	525,734	1.5	農 林 水 産 業 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.7	16.9		
(義務的経費計)	72	0.0	72	72	0.0	商 工 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	29,301,286	47.6	19,801,860	19,529,690	55.0	土 木 費					断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費等	7,877,441	12.8	6,276,775	5,356,982	15.1	消 防 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	6.4	6.6		
うち一部事務組合負担金	885,735	1.4	586,881	586,881	1.7	教 育 費					積 立 財 源 減 定 目 的	5,319,058	5,188,139		
繰上支出金	4,829,769	7.9	3,963,601	2,839,485	8.0	災 害 復 旧 費					現 在 高	1,821,855	1,759,940		
繰上入金	36,964	0.1	36,964	36,732	0.1	公 債 費					地 方 債 現 在 高	8,140,219	8,683,491		
繰上支出金	6,902,772	11.2	5,922,435	5,562,505	15.7	諸 支 出 金					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	73,360,560	71,631,866		
投資・出資金・貸付金	354,960	0.6	189,810	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					保 証 ・ 補 償 そ の 他	10,147,206	11,106,778		
前年度繰上充用金	1,521,375	2.5	40,800	40,800	0.1	歳 出 合 計					実 質 的 な の も の	1,002,647	1,589,867		
投資的経費	9,824,904	16.0	1,803,711	1,803,711	5.3	繰 上 人 件 費					取 益 事 業 収 入 高	-	-		
うち人件費	232,722	0.4	232,366	33,916,343	100.0	普 通 建 設 事 業 費					土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,931,852	1,870,912		
内 普 通 建 設 事 業 費	7,875,797	12.8	1,332,386	95.5%	(101.4%)	会 計 実 質 収 支					徴 収 現 行 計	99.4	97.4	97.2	
うち補助	2,426,037	3.9	196,504	95.5%	(101.4%)	再 差 引 収 支					率 年 一	99.3	97.3	99.2	
うち単独	5,314,515	8.6	1,054,896	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	被 保 険 者 数 (人)					純 固 定 資 産 税	99.5	97.5	99.5	
災害復旧事業費	1,949,107	3.2	471,325	歳 入 一 般 財 源 等	39,967,383	等 観 光 施 設					保 險 料 (料) 収 入 額	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	39,967,383	国民健康保険					国 庫 支 出 金	89 <th>-</th> <th></th>	-		
歳 出 合 計	61,498,242	100.0	38,585,873	出 の そ の 他	4,826,410	国民健康保険					保 險 給 付 費	366	-		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積密度	464,811人 461,357人 0.7% 518.14km ² 897人	区分	住民基本台帳人口 469,960人 470,786人 -0.2%	うち日本人 460,550人 462,139人 -0.3%	産業構造			都道府県名 34 2076 広島県 福山市		団体名 市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6		
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率	区分			第1次	3,365 1.7	3,487 1.8	平成30年度(千円)				平成29年度(千円)
区分							第2次	66,376 32.6	64,573 32.9	平成30年度(千円)				平成29年度(千円)			
区分							第3次	134,117 65.8	128,374 65.4	平成30年度(千円)				平成29年度(千円)			
歳入の状況 (単位：千円・%)						市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況			収入		支出		繰上金	
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		
区分						収入			構成比			超過課税			繰上金		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の中の補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の中の単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとるとした「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「総月額(百円)」及び「一人当た平均総月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	53,615人 56,605人 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
							31. 1. 1	52,556人	51,949人	区分	27年国調	22年国調	34			2092	地方交付税種地	1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳入の状況(単位：千円・%)							30. 1. 1	53,204人	52,671人	第1次 第2次 第3次	3,085 12.2 5,727 22.7 16,409 65.1	3,376 12.8 6,144 23.3 16,846 63.9	広島県		三次市	地方交付税種地	1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
							増減率	-1.2%	-1.4%				区 分					平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位：千円・%)								指定団体等の指定状況	収 入				歳入総額	歳出総額	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 面積 30人	37,000 40,244 -8.1 1,246.49 km ²	人 口 増 減 率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
								31. 1. 1	35,556 人	35,166 人	区分	27年国調	22年国調	34		2106	広島県 庄原市	地 方 交 付 税 種 地	1-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								30. 1. 1	36,275 人	35,903 人	第1次	3,709	3,698						
								増 減 率	-2.0 %	-2.1 %	第2次	20.8	19.7						
											第3次	3,660	4,151	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
												10,501	10,918	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
												58.8	58.2	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
														区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27,865 28,836 -3.4 78.66 354 人 km ² 人	人 口 増 減 率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-2	
				31. 1. 1	27,212 人	26,845 人	27,516 人	27,175 人	2 7 年 国 調	2 2 年 国 調		34	2114		1-2	
				30. 1. 1	27,516 人	27,175 人	27,516 人	27,175 人	2 7 年 国 調	2 2 年 国 調		広島県	大竹市	地方交付税種地	1-3	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				第 1 次	287	310	2.4	2.4	第 2 次	4,175	4,574	第 3 次	7,672	7,785		
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	旧 新 産 業 構 造	旧 工 特 産 業 構 造	旧 産 炭 産 業 構 造	旧 産 炭 産 業 構 造	旧 産 炭 産 業 構 造		
地 方 議 与 税				5,517,615	38.5	5,375,293	77.0	普 通 税	5,375,293	97.4	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
地 方 議 与 税				74,021	0.5	74,021	1.1	法 定 普 通 税	5,375,293	97.4	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
配 子 割 交 付 金				7,997	0.1	7,997	0.1	市 町 村 民 税	1,767,158	32.0	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
配 当 割 交 付 金				13,900	0.1	13,900	0.2	内 個 人 均 等 割	44,857	0.8	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金				10,033	0.1	10,033	0.1	所 得 割	1,296,288	23.5	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割	106,242	1.9	-	-	-	-	-	
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	法 人 税 割	319,771	5.8	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
地方消費税交付金				532,306	3.7	532,306	7.6	固 定 資 産 税	3,350,591	60.7	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税	3,296,330	59.7	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税	64,791	1.2	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金				25,847	0.2	25,847	0.4	市町村たばこ税	192,753	3.5	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金				23,550	0.2	23,550	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税				1,355,349	9.5	888,153	12.7	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税				888,153	6.2	888,153	12.7	目 的 的 税	142,322	2.6	-	-	-	-	-	
特別交付税				467,196	3.3	-	-	法 定 目 的 的 税	142,322	2.6	-	-	-	-	-	
災害復興特別交付税				-	-	-	-	内入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)				7,560,618	52.8	6,951,100	99.6	都 市 計 画 税	142,322	2.6	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金				3,614	0.0	3,614	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金				132,588	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	
使用料				306,197	2.1	17,183	0.2	旧 法 に よ る 税 計	5,517,615	100.0	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
手数料				105,762	0.7	927	0.0	合 計	5,517,615	100.0	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
国庫支出金				1,734,677	12.1	-	-	内入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金				-	-	-	-	都 市 計 画 税	142,322	2.6	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金				678,225	4.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入				35,177	0.2	8,017	0.1	旧 法 に よ る 税 計	5,517,615	100.0	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
寄附入金				199,723	1.4	-	-	合 計	5,517,615	100.0	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
繰上入金				517,833	3.6	-	-	内入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金				49,673	0.3	-	-	都 市 計 画 税	142,322	2.6	-	-	-	-	-	
繰上収入				551,417	3.9	20	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	
地方債				2,438,964	17.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,517,615	100.0	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
うち臨時財政対策債				502,164	3.5	-	-	合 計	5,517,615	100.0	63,448	63,448	63,448	63,448	63,448	
歳入合計				14,314,468	100.0	6,980,861	100.0	内入 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				平成30年度(千円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,703,816	4,750,457
人 件 費				2,387,830	16.8	2,169,940	2,097,413	28.0	議 会 費	177,094	1.2	-	177,094	基 準 財 政 需 要 額	5,591,969	5,619,689
うち職員給与				1,566,496	11.0	1,403,672	-	-	総 務 費	1,694,841	11.9	104,381	1,400,601	標 準 税 収 入 額	6,086,922	6,155,632
扶助費				2,052,746	14.4	722,569	687,112	9.2	衛 生 費	4,392,932	30.9	20,856	2,666,043	標 準 財 政 規 模	7,477,239	7,491,237
公 債 費				1,926,450	13.5	1,887,205	1,887,205	25.2	民 生 費	2,442,326	17.2	1,613,228	852,866	財 政 力 指 数	0.84	0.82
内元利償還金				1,768,418	12.4	1,733,223	1,733,223	25.2	農 林 水 産 業 費	123,166	0.9	-	3,166	実 質 収 支 比 率(%)	0.5	0.6
一時借入金利息				157,848	1.1	153,798	153,798	2.1	商 工 業 費	250,453	1.8	69,766	157,086	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.8	20.7
(義務的経費計)				184	0.0	184	184	0.0	土 木 費	263,316	1.9	4,533	123,141	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-
維持補修費				1,748,370	12.3	1,364,349	1,077,381	14.4	消 防 費	1,534,710	10.8	659,255	1,001,151	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	16.6	16.7
補助費等				184,525	1.3	149,803	149,803	2.0	教 育 費	486,970	3.4	40,317	423,868	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	167.8	167.8
うち一部事務組合負担金				840,629	5.9	745,390	488,192	6.5	災 害 復 旧 費	784,828	5.5	46,698	706,206	積 立 財 政 調 査	782,277	915,723
繰上支出金				5,033	0.0	5,033	4,155	0.1	公 債 費	154,531	1.1	-	56,120	現 在 高	659,272	659,138
繰上入金				1,431,679	10.1	1,242,995	957,090	12.8	諸 支 出 金	1,926,450	13.5	-	1,887,205	特 定 目 的 的	2,861,855	2,586,556
積立金				629,603	4.4	625,785	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,391,206	20,720,660
投資・出資金・貸付金				316,220	2.2	-	-	-	歳 出 合 計	14,231,617	100.0	2,559,034	9,454,547	物 件 等 購 入	386,137	386,137
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	繰 公 合 計	1,626,838	会 国 実 質 収 支	4,497	4,497	保 証 ・ 補 償	1,455,136	1,333,372
投資的経費				2,713,565	19.1	546,511	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	営 宅 地 造 成	236,496	計 民 再 差 引 収 支	4,497	4,497	実 質 的 な も の	-	-
うち人件費				36,378	0.3	36,378	7,344,196 千円	-	事 下 水 道	232,211	の 保 険 者 数 (人)	4,011	4,011	取 益 事 業 収 入 高	61,525	53,500
内普通建設事業費				2,559,034	18.0	490,391	経 常 収 支 比 率	-	業 上 水 道	12,705	被 保 険 者 数 (人)	6,154	6,154	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち補助				114,869	0.8	6,909	98.1 % (105.2 %)	-	等 工 業 用 水 道	2,641	保 険 料 (料) 収 入 額	101	101	徴 収 現 計	99.4	97.3
うち単独				2,423,528	17.0	476,774	(減収補填債(特例分)	-	災 害 復 旧 費	154,531	国 庫 支 出 金	101	101	合 計	99.1	96.0
災害復旧事業費				154,531	1.1	56,120	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	公 債 費	1,926,450	1 人 当 り	394	394	市 町 村 民 税	99.6	97.9
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	出 の 他	910,222	状 況	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	97.9
歳 出 合 計				14,231,617	100.0	9,454,547	9,537,398 千円	-	出 の 他	910,222	状 況	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	97.9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 面積 1.5 %	192,907 190,135 km ² 304	人 口 密 度 304	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造				都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2							
								31. 1. 1	187,718 人	180,575 人	第 1 次	27年国調		22年国調		34	2122	地方交付税種地	1-4						
								30. 1. 1	186,649 人	180,112 人		区分		27年国調											
								増 減 率	0.6 %	0.3 %		4,114		4,631											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第 2 次	4.7		5.4		広島県	東広島市							
													27,355		27,432										
													31.5		31.7										
												第 3 次	55,482		54,374										
													63.8		62.9										
区 分								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									
																歳 入 総 額									

平成30年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率	114,906 114,038 0.8%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-3
				面積 人口密度	489.48 235	km ²	31. 1. 1 30. 1. 1	117,483 117,666 -0.2%	116,162 116,462 -0.3%	区分	27年国調	22年国調	34	2131	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位：千円・％)										第1次	1,241 2.3	1,241 2.3	広島県		廿日市市		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位：千円・％)			指定団体等の指定状況			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産× 低開特× 旧開発× 山産炭× 旧振疎× 前近畿× 中南部×	財政健全化等 指数表連定 財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	歳入歳出 差引	
地方税		16,019,019	26.9	15,189,557	58.2	15,150,121			94.6	131,724	低開特×	-	59,509,028	51,737,258	51,737,258	51,737,258	
地方譲与税		305,774	0.5	305,774	1.2	15,150,121			94.6	131,724	旧開発×	-	59,097,089	51,055,011	51,055,011	51,055,011	
利子割交付金		37,022	0.1	37,022	0.1	7,216,081			45.0	131,724	山産炭×	-	411,939	682,247	682,247	682,247	
配当割交付金		64,341	0.1	64,341	0.2	207,070			1.3	-	過振疎×	-	287,104	570,421	570,421	570,421	
株式等譲渡所得割交付金		46,431	0.1	46,431	0.2	6,051,083			37.8	-	前近畿×	-	124,835	111,826	111,826	111,826	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	291,925			1.8	-	中南部×	-	13,009	-66,793	-66,793	-66,793	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	666,003			4.2	131,724	財政健全化等	-	23,835	25,815	25,815	25,815	
地方消費税交付金		2,026,275	3.4	2,026,275	7.8	7,075,901			44.2	-	指数表連定	-	-	1,123,030	1,123,030	1,123,030	
ゴルフ場利用税交付金		64,755	0.1	64,755	0.2	7,037,540			43.9	-	財源超過	-	900,000	1,123,030	1,123,030	1,123,030	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	268,456			1.7	-	-	-	-863,156	-40,978	-40,978	-40,978	
自動車取得税交付金		104,038	0.2	104,038	0.4	589,683			3.7	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税		8,931,676	15.0	8,016,885	30.7	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税		8,016,885	13.5	8,016,885	30.7	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特別交付税		914,753	1.5	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税		38	0.0	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)		27,708,879	46.6	25,964,626	99.4	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		12,554	0.0	12,554	0.0	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金		1,733,092	2.9	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料		1,617,538	2.7	80,947	0.3	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料		285,770	0.5	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金		9,102,047	15.3	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財源交付金)		-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金		2,960,221	5.0	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入		284,213	0.5	42,074	0.2	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金		71,086	0.1	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金		2,473,663	4.2	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金		630,751	1.1	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
諸収入		1,188,070	2.0	9,988	0.0	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債		11,441,144	19.2	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債		1,819,744	3.1	-	-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計		59,509,028	100.0	26,110,189	100.0	-			-	-	-	-	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・％)							目的別歳出の状況 (単位：千円・％)							区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収		13,928,395	13,874,253	
人件費		8,965,407	15.2	7,911,825	7,311,466	26.2	一般会費		365,398	0.6	-	365,398	標準財政需要額		21,615,280	21,287,919	
うち職員給料		5,795,557	9.8	4,960,731	-	-	総務費		7,078,706	12.0	2,058,660	4,672,954	標準税収要額等		17,785,495	17,742,835	
扶助費		9,369,325	15.9	3,219,455	3,213,405	11.5	民生費		16,790,999	28.4	989,439	8,286,095	標準財政規模		27,622,124	27,542,854	
公債費		5,645,237	9.6	5,338,322	5,325,435	19.1	衛生費		11,923,335	20.2	8,720,533	2,732,031	数		0.65	0.65	
内 元利償還金		5,279,167	8.9	4,983,833	4,973,318	17.8	労働費		313,576	0.5	-	142,552	実質収支比率(％)		0.5	0.4	
訳 一時借入金		362,978	0.6	351,397	349,025	1.2	農林水産業費		937,666	1.6	377,651	463,968	公債費負担比率(％)		17.1	21.0	
訳 義務的経費計		23,979,609	40.6	16,469,602	15,850,686	56.8	商工費		1,242,189	2.1	270,955	635,335	断 連結実質赤字比率(％)		-	-	
物 件 費		7,220,981	12.2	5,648,618	4,903,636	17.6	土木費		6,446,050	10.9	3,614,973	2,932,165	比 実質公債費比率(％)		5.6	6.8	
維持補修費		540,867	0.9	435,136	385,150	1.4	消防費		2,271,451	3.8	403,415	1,922,746	率化 将来負担比率(％)		64.4	54.5	
補助費等		1,879,941	3.2	1,534,042	1,040,587	3.7	教育費		5,884,266	10.0	2,261,730	3,300,813	現 在 財 調		5,517,731	6,353,896	
うち一部事務組合負担金		11,476	0.0	11,476	10,706	0.0	災害復旧費		197,784	0.3	-	68,214	債 金 債 調		165	164	
繰出金		5,244,785	8.9	4,591,822	4,338,181	15.5	公債費		5,645,669	9.6	-	5,338,754	積 立 金 債 調		4,134,262	4,869,099	
繰立金		851,166	1.4	208,972	-	-	諸支出金		-	-	-	-	現 在 財 調		61,922,350	55,760,373	
投資・出資金・貸付金		484,600	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)		1,280,188	1,746,742	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		59,097,089	100.0	18,697,356	30,861,025	保 証 ・ 補 償 他 その 実質的なもの		51,018,651	59,252,294	
投資的経費		18,895,140	32.0	1,972,833	26,518,240 千円	-	一般会計		5,401,652	9.2	41,038	41,038	取 益 事 業 収 入		168,475	146,500	
うち人件費		574,551	1.0	524,551	94.9 Ⅸ (101.6 Ⅸ)	-	当 下 水 道		1,504,192	2.7	15,725	15,725	土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,591,133	1,589,327	
内 普通建設事業費		18,697,356	31.6	1,904,619	31.2 Ⅸ (101.6 Ⅸ)	-	事 業 水 道		156,867	0.3	24,755	24,755	徴 収 現 ・ 計		99.5	98.5	
うち補助		9,936,440	16.8	315,885	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 簡 易 水 道		43,883	0.1	-	-	率 率 Ⅸ		99.4	98.4	
訳 災害復旧事業費		197,784	0.3	68,214	歳入一般財源等	-	等 工 業 用 水 道		753,913	1.3	-	-	Ⅸ Ⅸ		99.6	98.5	
失業対策事業費		-	-	-	31,272,964 千円	-	の 他		2,942,797	5.0	335	335	Ⅸ Ⅸ		99.6	98.5	
歳出合計		59,097,089	100.0	30,861,025	26,518,240 千円	-	国民健康保険		1,977,840	3.3	-	-	Ⅸ Ⅸ		99.6	98.5	

(注) 1. 普通道政事業の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道施設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分額不同の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「給付月額(百円)」及び「一人当たり平均給付月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

[illegible]

(注) 1. 普通道政事業の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 51,053 50,442 1.2%	人口密度 10.41 4,904 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	V-2
							31. 1. 1	52,224 人	51,562 人	区分	27年国調	22年国調	34		3021			
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	0.3%	0.3%	第1次	57 0.2	61 0.3	広島県		府中町	地方交付税種地	1-4	
							30. 1. 1	52,081 人	51,431 人	第2次	6,453 27.1	6,009 25.9						
										第3次	17,289 72.6	17,118 73.8						
市町村税の状況 (単位：千円・%)											指定団体等の 指定状況				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×	財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×		収入総額		17,007,445	19,360,200	
地方税		7,555,643	44.4	7,154,797	77.9		7,154,797		94.7	92,522	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	17,007,445	19,360,200		
地方譲与税		79,121	0.5	79,121	0.9		7,154,797		94.7	92,522	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	16,871,595	19,292,073		
利子割交付金		18,977	0.1	18,977	0.2		3,888,815		51.5	92,522	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	135,850	68,127		
配当割交付金		33,140	0.2	33,140	0.4		86,364		1.1		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	112,649	37,248		
株式等譲渡所得割交付金		24,055	0.1	24,055	0.3		3,166,653		41.9		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	23,201	30,879		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-		140,953		1.9		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-7,678	-479,011		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-		494,845		6.5	92,522	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	18,424	255,152		
地方消費税交付金		950,065	5.6	950,065	10.3		2,915,155		38.6		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		2,915,155		38.6		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	150,000	480,000		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		85,119		1.1		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-139,254	-703,859		
自動車取得税交付金		27,650	0.2	27,650	0.3		265,708		3.5		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
地方特例交付金		37,955	0.2	37,955	0.4		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
地方交付税		946,572	5.6	813,323	8.9		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
内普通交付税		813,323	4.8	813,323	8.9		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
特別交付税		133,249	0.8	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
震災復興特別交付税		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
(一般財源計)		9,673,178	56.9	9,139,083	99.5		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
交通安全対策特別交付金		6,062	0.0	6,062	0.1		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
分担金・負担金		312,566	1.8	-	-		400,846		5.3		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
使用料		88,516	0.5	38,066	0.4		400,846		5.3		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
手数料		21,703	0.1	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
国庫支出金		3,126,435	18.4	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
国有提供交付金		-	-	-	-		400,846		5.3		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
都道府県支出金		1,274,509	7.5	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
財産収入		11,789	0.1	6,037	0.1		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
寄附金		39,316	0.2	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
繰入金		151,702	0.9	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
繰越金		68,127	0.4	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
繰上取入		281,873	1.7	53	0.0		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
地方債		1,951,669	11.5	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
うち臨時財政対策債		785,969	4.6	-	-		-		-		旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
歳入合計		17,007,445	100.0	9,189,301	100.0		7,555,643		100.0	92,522	旧新産× 低開特×× 旧工特×× 山産振× 旧産戻× 過疎×× 一官近畿 中北部×			歳入総額	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		6,401,999	7,423,019		
人件費		2,950,850	17.5	2,758,262	2,681,881	26.9	議会費	143,623	0.9	-	143,623	基準財政需要額等	7,222,413	7,758,863				
うち職員給与		1,878,558	11.1	1,750,070	-	-	総務費	1,622,873	9.6	22,634	1,448,030	基準財政収入額等	8,233,080	9,575,964				
扶助金		4,678,256	27.7	1,368,418	1,363,363	13.7	民生費	6,598,918	39.1	27,186	3,033,266	標準財政規模	9,832,372	10,160,506				
公債費		1,626,808	9.6	1,622,039	1,622,039	16.3	衛生費	1,352,030	8.0	38,690	1,296,946	財政力指数	0.92	0.91				
内元利償還金(元金)		1,488,828	8.8	1,485,357	1,485,357	14.9	衛生費	44,002	0.3	1,490	7,002	実質収支比率(%)	0.2	0.3				
一時借入金(利子)		137,898	0.8	136,600	136,600	1.4	労働費	27,105	0.2	9,559	15,875	公債費負担比率(%)	15.0	14.9				
義務的経費計		82	0.0	82	82	0.0	農林水産業費	61,472	0.4	-	59,402	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件費		9,255,914	54.9	5,748,719	5,667,283	56.8	商工費	2,586,834	15.3	1,568,703	1,162,994	断続実質赤字比率(%)	7.1	7.9				
維持補修費		1,974,682	11.7	1,777,112	1,685,649	16.9	消防費	707,681	4.2	125,204	568,398	比率将来負担比率(%)	113.6	130.7				
維持補助費		91,560	0.5	83,043	78,753	0.8	教育費	1,649,447	9.8	76,784	1,236,652	調	1,373,632	1,505,208				
うち一部事務組合負担金		1,102,263	6.5	850,445	739,419	7.4	災害復旧費	450,802	2.7	-	74,338	積立金高	-	-				
繰出金		418,972	2.5	418,972	418,972	4.2	公債費	1,626,808	9.6	-	1,622,039	特定目的	29,449	9,717				
繰立金		2,049,266	12.1	1,819,303	1,553,593	15.6	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	24,563,240	24,100,399				
積立金		39,858	0.2	23,190	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	803,773	1,136,137				
投資・出資金・貸付金		37,000	0.2	-	-	-	歳出合計	16,871,595	100.0	1,870,250	10,668,565	債務負担行為(支出予定額)	その	1,147,568				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-						実質的なもの	-	-				
投資的経費		2,321,052	13.8	366,753	経常経費充当一般財源等計		一般会計	2,049,266				収益事業収入	-	-				
うち人件費		51,560	0.3	28,300	9,724,697 千円		下水道計	548,950				土地開発基金現在高	293,977	293,976				
内普通建設事業費		1,870,250	11.1	292,415	経常収支比率		事業用水道					徴収現・計	99.6	98.6				
うち補助金		865,023	5.1	21,786	97.5% (105.8%)		工業用水道					率年一	99.5	98.1				
うち単独費		984,947	5.8	270,072	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等交通					市町村民税	99.7	99.3				
災害復旧事業費		450,802	2.7	74,338	歳入一般財源等		国民健康保険	346,013				純固定資産税	98.8	97.8				
失業対策事業費		-	-	-	10,804,415 千円		その他	1,154,303										
歳入合計		16,871,595	100.0	10,668,565	出の他													

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 0.7%	28,667 28,475 0.7%	人 口 密 度	13.79 2,079 km ²	人 口 増 減 率	31.1.1 30.1.1 増減率	30,009 29,852 0.5%	人 口 増 減 率	29,194 29,091 0.4%	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	V-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分				区分		27年国調	22年国調	34 3048 広島県 海田町	地方交付税種地	2-6		
														第1次			82	78				
																	0.6	0.6				
																	4,062	3,902				
														第2次			29.5	28.9	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
																	9,640	9,514				
														第3次			69.9	70.5				

平成30年度 決算状況				人口 27年度国調 22年度国調 増減率	面積 23.75km ² 704人	区分	住民基本台帳人口 24,180人	うち日本人 23,955人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
							31. 1. 1	24,180人	23,955人	区分	27年度国調	22年度国調	34	3072	熊野町	地方交付税種地	2-4		
							30. 1. 1	24,387人	24,180人	第1次	196 1.8	204 1.8							
							増減率	-0.8%	-0.9%									第2次	3,796 35.5
歳入の状況 (単位：千円・%)										第3次	6,687 62.6	6,822 61.9	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												指定団体等 の指定状況		
地方税	2,381,161	24.4	2,381,161	48.4	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 構造	×	支 実 積 況	歳入総額	9,751,912	8,300,576			
地方譲与税	62,411	0.6	62,411	1.3	普通			2,381,161	100.0	-	低開	×		歳入総引	9,488,370	8,225,537			
利子割交付金	6,357	0.1	6,357	0.1	法定普通税			2,381,161	100.0	-	旧産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	263,542	75,039			
配当割交付金	11,044	0.1	11,044	0.2	市町村民税			1,151,850	48.4	-	山産炭	×		年度収支	126,544	1,007			
株式等譲渡所得割交付金	7,965	0.1	7,965	0.2	内個人均等割			41,972	1.8	-	過疎	×		立金	62,966	74,032			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			1,027,700	43.2	-	首都	×		償還	37,212	-57,647			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割			35,776	1.5	-	近畿	×		金取崩し	150,000	80,106			
地方消費税交付金	385,397	4.0	385,397	7.8	罰金等			46,402	1.9	-	中部	×		年度収支	-49,822	-71,555			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割			46,402	1.9	-	中	×		区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			1,034,759	43.5	-	財政健全化等	×		一 般	130	382,200	2,940		
自動車取得税交付金	21,813	0.2	21,813	0.4	うち純固定資産税			1,025,047	43.0	-	指数表選定	○	う ち	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			74,542	3.1	-	財源超過	×	職 教 員	1	*	*			
地方特例交付金	22,108	0.2	22,108	0.4	市町村たばこ税			120,010	5.0	-	-	-	等 合	-	-	-			
地方交付税	2,199,707	22.6	2,005,434	40.8	鉦			-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	130	382,200	2,940			
内普通交付税	2,005,434	20.6	2,005,434	40.8	特別土地保有税			-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税	194,273	2.0	-	-	法定外普通税			-	-	-	-	-	特 別 職 等	1	26.04.01	8,210			
災害復興特別交付税	-	-	-	-	目的税			-	-	-	-	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,860			
(一般財源計)	5,097,963	52.3	4,903,690	99.7	内入湯税			-	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,860			
交通安全対策特別交付金	1,494	0.0	1,494	0.0	事業所税			-	-	-	-	-	教 育 長	1	27.04.01	6,350			
分担金・負担金	77,362	0.8	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	議 会 議 長	1	26.04.01	3,280			
使用料	80,825	0.8	10,842	0.2	水利地益税等			-	-	-	-	-	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,710			
手数料	12,533	0.1	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	議 会 議 員	14	26.04.01	2,620			
国庫支出金	1,584,824	16.3	-	-	旧法による税計			2,381,161	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	665,667	6.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財産収入	3,257	0.0	433	0.0	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄附金	129,991	1.3	-	-	旧法による税計			2,381,161	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金	409,258	4.2	-	-	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰越金	75,039	0.8	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金	300,952	3.1	1,707	0.0	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,312,747	13.5	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計			2,381,161	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	334,747	3.4	-	-	内入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	9,751,912	100.0	4,918,166	100.0	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 <td>2,292,531</td> <td>2,277,056</td>							2,292,531	2,277,056
人件費	1,104,844	11.6	962,940	937,203	17.8	議会費	108,744	1.1	-	108,744	基準財政需要額等							4,297,784	4,289,623
うち職員給与	625,729	6.6	528,851	-	-	総務費	1,358,988	14.3	204,211	1,058,616	標準税収入額等							2,888,790	2,867,150
扶助職員費	1,850,302	19.5	536,362	515,976	9.8	民生費	3,686,934	38.9	313,099	1,643,773	標準財政規模							5,228,971	5,224,002
公債費	639,912	6.7	639,912	639,912	12.2	衛生費	615,777	6.5	1,757	498,766	財政指数							0.54	0.55
内元利償還金	591,847	6.2	591,847	591,847	11.3	労働費	23,000	0.2	-	-	実質収支比率(%)							2.6	1.4
一時借入金利息	48,065	0.5	48,065	48,065	0.9	農林水産業費	96,678	1.0	70,438	44,371	公債費負担比率(%)							10.8	11.4
(義務的経費計)	3,595,058	37.9	2,139,214	2,093,091	39.8	商工費	151,788	1.6	-	22,443	判断実質赤字比率(%)							-	-
物件費	1,528,331	16.1	1,061,451	965,589	18.4	土木費	662,151	7.0	151,171	523,297	断全連結実質赤字比率(%)							-	-
維持補修費	15,090	0.2	13,958	13,958	0.3	消防費	321,454	3.4	9,230	307,644	比率将来負担比率(%)							7.1	7.3
補助費等	854,679	9.0	758,579	641,191	12.2	教育費	1,131,298	11.9	465,344	613,561	率化将来負担比率(%)							8.5	2.3
うち一部事務組合負担金	196,358	2.1	196,358	195,483	3.7	災害復旧費	691,646	7.3	-	173,626	積立金							1,412,633	1,525,421
繰出金	1,269,363	13.4	1,105,521	1,054,947	20.1	公債費	639,912	6.7	-	639,912	現在金							42,619	50,195
積立金	175,953	1.9	173,491	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的							934,503	1,032,625
投資・出資金・貸付金	143,000	1.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高							7,207,208	6,486,308
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,488,370	100.0	1,215,250	5,634,753	物件等購入							-	-
投資的経費	1,906,896	20.1	382,539	382,539	-	繰公合計	1,270,412	13.4	313,099	1,643,773	債務負担行為 (支出予定額)							220,180	237,747
うち人件費	122,826	1.3	117,322	117,322	-	営下水道	330,869	3.5	1,049	42,419	実質的なもの							-	-
普通建設事業費	1,215,250	12.8	208,913	208,913	-	事上水道	1,049	0.0	-	3,266	取益事業収入							-	-
うち補助	779,750	8.2	85,271	85,271	-	業工業用水道	662,151	7.0	151,171	523,297	土地開発基金現在高							280,046	230,046
うち単独	434,074	4.6	122,216	122,216	-	等交通	1,131,298	11.9	465,344	613,561	徴収現・合計							98.6	96.2
災害復旧事業費	691,646	7.3	173,626	173,626	-	国民健康保険	192,329	2.0	-	173,626	率年一							99.0	96.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	746,165	7.9	-	-	純固定資産税							98.1	95.4
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	繰公合計	1,270,412	13.4	313,099	1,643,773	実質的なもの							-	-
歳入合計	9,488,370	100.0	5,634,753	5,634,753	-	営下水道	330,869	3.5	1,049	42,419	取益事業収入							-	-

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	12,747 13,262 -3.9%	人口	27年国調 22年国調 増減率	12,907 13,107 -1.5%	人口	27年国調 22年国調 増減率	12,907 13,107 -1.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)										区分			27年国調		22年国調		34		3099	地方交付税種地		2-5	
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		第1次		74 1.3 1.4		広島県		坂町				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
地方税				2,303,336	23.1	2,303,336	68.1	市町村税			2,297,009	99.7	55,149	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	9,966,582		6,216,327			
地方譲与税				37,570	0.4	37,570	1.1	市町村税			2,297,009	99.7	55,149	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	9,573,363		6,011,561			
税子割交付金				3,655	0.0	3,655	0.1	市町村税			938,968	40.8	55,149	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	393,219		204,766			
配当割交付金				6,359	0.1	6,359	0.2	市町村税			22,126	1.0	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	317,849		127,944			
株式等譲渡所得割交付金				4,594	0.0	4,594	0.1	市町村税			563,218	24.5	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	75,370		76,822			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	市町村税			70,028	3.0	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-1,452		-128,030			
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	市町村税			283,596	12.3	55,149	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	39,093		103,189			
地方消費税交付金				265,096	2.7	265,096	7.8	市町村税			1,265,023	54.9	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	市町村税			1,255,308	54.5	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	900,000		-862,359	-24,841		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	市町村税			27,065	1.2	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
自動車取得税交付金				10,511	0.1	10,511	0.3	市町村税			65,953	2.9	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
地方特例交付金				12,286	0.1	12,286	0.4	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
地方交付税				1,214,421	12.2	680,273	20.1	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
内 普通交付税				680,273	6.8	680,273	20.1	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
特別交付税				534,148	5.4	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
災害復興特別交付税				-	-	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
(一般財源計)				3,857,828	38.7	3,323,680	98.3	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
交通安全対策特別交付金				1,507	0.0	1,507	0.0	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
分担金・負担金				59,060	0.6	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
使用料				104,540	1.0	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
手数料				7,170	0.1	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
国庫支出金				1,868,381	18.7	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
国有提供交付金				-	-	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
(特別区財源交付金)				-	-	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
都道府県支出金				678,482	6.8	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
財産収入				74,170	0.7	52,971	1.6	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
寄附金				211,656	2.1	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
繰入金				925,044	9.3	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
繰越金				204,766	2.1	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
繰入金				175,084	1.8	2,600	0.1	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
地方債				1,798,894	18.0	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
うち臨時財政対策債				279,794	2.8	-	-	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
歳入合計				9,966,582	100.0	3,380,758	100.0	市町村税			-	-	-	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業	歳入総額	-		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
人件費				781,498	8.2	701,275	667,073	18.2	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
うち職員給料				446,298	4.7	383,048	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
扶助費				1,431,027	14.9	558,584	410,908	11.2	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
公債費				403,381	4.2	358,236	358,236	9.8	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
内 元利償還金(元金)				368,704	3.9	330,210	330,210	9.0	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
元金				34,677	0.4	28,026	28,026	0.8	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
一時借入金(利息)				-	-	-	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
(義務的経費計)				2,615,906	27.3	1,618,095	1,436,217	39.2	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
物件費				2,083,955	21.8	673,037	582,213	15.9	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
維持補修費				83,288	0.9	63,551	57,906	1.6	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
補助費等				577,548	6.0	401,685	313,914	8.6	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
うち一部事務組合負担金				102,878	1.1	101,543	96,215	2.6	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
繰出金				812,836	8.5	728,348	686,319	18.7	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
繰立金				195,698	2.0	194,073	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
投資・出資金・貸付金				39,000	0.4	-	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
投資的経費				3,165,132	33.1	1,544,311	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
うち人件費				132,036	1.4	132,036	3,076,569 千円	84.0 (91.0%)	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
普通建設事業費				422,587	4.4	137,753	84.0 (91.0%)	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
うち補助				145,648	1.5	29,673	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
うち単独				218,204	2.3	73,091	歳入一般財源	5,616,319 千円	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
災害復旧事業費				2,742,545	28.6	1,406,558	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
失業対策事業費				-	-	-	-	-	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				
歳出合計				9,573,363	100.0	5,223,100	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,015,822	2,077,779				

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	6,472人 7,255人 -10.8%	面積 341.89km ² 19人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	27年国調	22年国調	340 11.8 654 22.7 1,889 65.5	397 12.4 747 23.3 2,066 64.4	34 広島県	3684 安芸太田町	地方交付税種地	2-1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比												
市町村税の状況（単位：千円・％）																	
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低工特×× 低開発×× 旧産振×○ -山産炭 -過疎 -官近 -中	旧新産× 低工特×× 低開発×× 旧産振×○ -山産炭 -過疎 -官近 -中	財政健全化等× 指数表選定× -財源超過×	指定団体等 の指定状況	収 入 歳 入 								

- (注) 1. 普通建設事業等の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、道庁蔵、全国の状況をとりとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円/人)」及び「1人当たり平均給料月額(円/人)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	7,992 8,448 -5.4 %	人 口 密 度 185	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－1
									31. 1. 1	7,538 人	7,411 人	区分	27年国調	22年国調	34	4311	地方交付税種地	2－1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)									増 減 率	-2.4 %	-2.5 %	第1次	523	589	広島県		大崎上島町	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比								第2次	1,059	902	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地 方 税	1,933,778	24.6	1,933,778	46.0								第3次	2,000	2,109	歳 入 総 額		7,858,202	8,346,920
地 方 譲 与 税	48,057	0.6	48,057	1.1											歳 入 出 歳 総 額		7,589,745	8,075,972
利 子 割 交 付 金	1,553	0.0	1,553	0.0											支 実 年 度 繰 越 上 立 金		268,457	270,948
配 当 割 交 付 金	2,694	0.0	2,694	0.0											支 実 年 度 繰 越 上 立 金		82,944	130,975
株式等譲渡所得割交付金	1,938	0.0	1,938	0.0											支 実 年 度 繰 越 上 立 金		185,513	139,973
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金		45,540	-160,757
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金		73,905	154,025
地方消費税交付金	147,930	1.9	147,930	3.5											支 実 年 度 繰 越 上 立 金		-	442,455
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金		150,000	200,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金		-30,555	235,723
自動車取得税交付金	16,651	0.2	16,651	0.4											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
軽油引取税交付金	-	-	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
地方特例交付金	1,153	0.0	1,153	0.0											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
地方交付税	2,277,075	29.0	2,049,598	48.7											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
内普通交付税	2,049,598	26.1	2,049,598	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
特別交付税	227,477	2.9	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
調整復興特別交付税	-	-	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
(一般財源計)	4,430,829	56.4	4,203,352	100.0											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
分担金・負担金	114,257	1.5	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
使用料	92,402	1.2	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
手数料	41,557	0.5	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
国庫支出金	500,468	6.4	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
国庫提供交付金	-	-	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
都道府県支出金	342,535	4.4	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
財産収入	49,970	0.6	260	0.0											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
寄附金	24,670	0.3	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
繰上金	249,729	3.2	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
繰越金	270,948	3.4	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
繰上収入	121,968	1.6	1,081	0.0											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
地方債	1,618,204	20.6	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
うち臨時財政対策債	133,304	1.7	-	-											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
歳入合計	7,858,202	100.0	4,205,358	100.0											支 実 年 度 繰 越 上 立 金			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率							区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,657,411
人 件 費	796,433	10.5	724,126	709,214	16.3							区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,668,831
うち職員給与	451,511	5.9	391,952	-	-							議 会 費	73,197	1.0	-	73,197	標 準 税 収 入 額 等	2,153,667
扶助費	612,214	8.1	157,072	157,072	3.6							総 務 費	1,146,135	15.1	73,654	860,583	標 準 財 政 規 模	4,336,569
公 債 費	1,017,959	13.4	1,005,535	1,005,535	23.2							民 生 費	1,379,330	18.2	3,248	807,885	財 政 力 指 数	0.34
内元利償還金	976,599	12.9	964,175	964,175	22.2							衛 生 費	689,780	9.1	9,856	501,786	実 質 収 支 比 率(%)	4.3
元 子 金	41,224	0.5	41,224	41,224	1.0							農 林 水 産 業 費	15,000	0.2	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	19.8
一時借入金	136	0.0	136	136	0.0							商 工 業 費	426,891	5.6	165,858	215,022	判 断 実 質 収 支 比 率(%)	-
(義務的経費計)	2,426,606	32.0	1,886,733	1,871,821	43.1							商 工 業 費	154,616	2.0	43,675	92,937	断 全 実 質 収 支 比 率(%)	-
物件費	1,179,364	15.5	942,669	820,377	18.9							消 防 費	1,374,733	18.1	1,070,262	443,011	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	10.1
維持補修費	36,320	0.5	30,399	22,712	0.5							教 育 費	473,825	6.2	200,141	270,668	積 立 金 高	-
補助費等	893,284	11.8	598,386	349,976	8.1							災 害 復 旧 費	531,330	7.0	93,588	408,883	現 在 高	2,296,617
うち一部事務組合負担金	222,161	2.9	180,861	175,958	4.1							公 債 費	278,902	3.7	-	107,844	調 査 実 質 収 支 比 率(%)	571,339
繰上金	835,926	11.0	767,744	649,577	15.0							諸 支 出 金	1,017,959	13.4	-	1,005,535	特 定 目 的 債	2,991,075
積立金	188,231	2.5	81,388	-	-							前 年 度 繰 上 充 用 金	28,047	0.4	-	28,047	地 方 債 現 在 高	9,978,545
投資・出資金・貸付金	90,830	1.2	39,710	-	-							歳 出 合 計	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-										-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-
投資的経費	1,939,184	25.6	468,369	468,369	10.0							繰 公 合 計	976,083	12.5	2,949	2,949	保 証 ・ 補 償 金	252,883
うち人件費	41,130	0.5	38,930	3,714,463	91.6							営 下 水 道	225,194	29.1	-51,657	-51,657	実 質 的 な も の	-
内普通建設事業費	1,660,282	21.9	360,525	85.6 % (88.3 %)	8.6							事 上 水 道	140,157	18.3	1,228	1,228	取 益 事 業 収 入 高	361,044
うち補助	102,151	1.3	18,520	(減収補填債(特例分)	-							業 交 通	28,047	0.4	1,788	1,788	土 地 開 発 基 金 現 在 高	361,044
うち単独	1,508,471	19.9	312,087	及び臨時財政対策債除く)	-							等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	徹 底 一 合 計	99.6
災害復旧事業費	278,902	3.7	107,844	歳入一般財源等	99.8							へ国民健康保険	95,259	12.4	81	81	収 入 現 行 計	98.8
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	99.1							1人当たり	487,426	6.2	414	414	市 町 村 民 税	97.0
歳 出 合 計	7,589,745	100.0	4,815,398	5,083,855	100.0							況 業					純 固 定 資 産 税	98.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	27年国調 22年国調 増減率	16,337人 17,549人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O	
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	27年国調		22年国調		34	4621	世羅町	地方交付税種地	2-1	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,117 25.0		2,021 24.7									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	1,807 21.4	1,835 22.4						
市町村税の状況（単位：千円・％）								指定団体等 の指定状況					第3次		4,537 53.6	4,341 53.0		
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 山産炭×× 旧産炭×○ 過疎×○ 官近× 中×													
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 山産炭×× 旧産炭×○ 過疎×○ 官近× 中×													
地方税		2,000,575	16.1	2,000,575	28.1													
地方譲与税		191,962	1.5	191,962	2.7													
利子割交付金		3,450	0.0	3,450	0.0													
配当割交付金		5,987	0.0	5,987	0.1													
株式等譲渡所得割交付金		4,313	0.0	4,313	0.1													
分離課税所得割交付金		-	-	-	-													
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-													
地方消費税交付金		298,315	2.4	298,315	4.2													
ゴルフ場利用税交付金		5,636	0.0	5,636	0.1													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-													
自動車取得税交付金		67,066	0.5	67,066	0.9													
軽油引取税交付金		-	-	-	-													
地方特例交付金		6,040	0.0	6,040	0.1													
地方交付税		4,894,440	39.4	4,507,611	63.3													
内普通交付税		4,507,611	36.3	4,507,611	63.3													
特別交付税		386,829	3.1	-	-													
震災復興特別交付税 （一般財源計）		7,477,784	60.2	7,090,955	99.6													
交通安全対策特別交付金		3,128	0.0	3,128	0.0													
分担金・負担金		54,238	0.4	-	-													
使用料		111,754	0.9	-	-													
手数料		19,970	0.2	587	0.0													
国庫支出金		1,154,325	9.3	-	-													
国有提供交付金 （特別区財調交付金）		-	-	-	-													
都道府県支出金		1,047,442	8.4	-	-													
財産収入		64,960	0.5	17,003	0.2													
寄附金		50,278	0.4	-	-													
繰越入金		976,616	7.9	-	-													
繰越入金		195,091	1.6	-	-													
諸収入		184,138	1.5	6,042	0.1													
地方債		1,085,813	8.7	-	-													
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		308,613	2.5	-	-													
歳入合計		12,425,537	100.0	7,117,715	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費		（A）の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,030,168	1,979,844
人件費		1,606,902	13.6	1,485,851	1,466,672	19.7	議会費		85,412	0.7	85,412		基準財政需要額		6,338,896	6,364,878		
うち職員給与		1,008,655	8.5	915,219	-	-	総務費		1,776,181	15.0	458,240		標準財政収入額		2,554,892	2,486,439		
扶公		1,351,100	11.4	453,679	453,185	6.1	民生費		2,810,696	23.8	3,973		標準財政規模		7,371,116	7,541,118		
扶公債		1,625,535	13.8	1,601,800	21.6	21.6	衛生費		1,425,236	12.1	31,761		財政指数		0.32	0.31		
内元利償還金（元金）		1,591,840	13.5	1,568,105	1,568,105	21.1	衛生費		1,425,236	12.1	31,761		実質収支比率（％）		4.4	3.4		
内元利償還金（元金）		33,695	0.3	33,695	33,695	0.5	労働費		10,000	0.1	-		公債費負担比率（％）		17.6	17.8		
内一時借入金（元金）		-	-	-	-	-	農林水産業費		1,151,911	9.7	257,203		健全実質赤字比率（％）		-	-		
内一時借入金（元金）		4,583,537	38.8	3,541,330	3,521,657	47.4	土木費		232,961	2.0	20,012		断続連結実質赤字比率（％）		-	-		
内一時借入金（元金）		1,434,888	12.1	1,165,574	877,046	11.8	土木費		1,028,061	8.7	619,524		比率実質公債費比率（％）		10.5	9.6		
維持補修費		216,054	1.8	154,624	153,012	2.1	消防費		571,619	4.8	129,525		比率将来負担比率（％）		20.1	13.9		
補助費等		2,646,620	22.4	2,113,578	1,708,961	23.0	教育費		707,958	6.0	54,566		調		2,355,129	3,112,508		
うち一部事務組合負担金		136,906	1.2	136,906	136,411	1.8	災害復旧費		393,529	3.3	-		積立金		21,512	21,512		
繰出金		919,732	7.8	796,559	781,502	10.5	公債費		1,625,535	13.8	-		特定目的		2,301,509	2,315,866		
繰立金		38,235	0.3	414	-	-	諸支出金		-	-	-		地方債現在高		11,567,686	12,073,713		
投資・出資金・貸付金		11,700	0.1	10,000	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		物件等購入		7,668	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		11,819,099	100.0	1,574,804		債務負担行為 （支出予定額）		1,042,812	1,099,843		
投資的経費		1,968,333	16.7	705,175	705,175	9.3	繰上水		1,765,631	14.9	-		収		-	-		
うち人件費		24,035	0.2	23,905	23,905	0.3	公用水道		384,131	3.2	-		益事業収入		-	-		
内普通建設事業費		1,574,804	13.3	616,690	616,690	8.6	事業病		361,741	3.0	-		土地開発基金現在高		50,000	50,000		
内うち補助		507,925	4.3	45,658	45,658	0.6	下水道		136,745	1.1	-		徴収現・計		99.4	97.6		
内うち単独		1,031,590	8.7	548,393	548,393	7.5	等工業用水道		-	-	-		率年一		99.4	98.0		
内災害復旧事業費		393,529	3.3	88,485	88,485	1.1	国民健康保険		137,444	1.1	-		市町村民税		99.3	99.2		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		745,570	6.3	-		純固定資産税		96.8	96.6		
歳出合計		11,819,099	100.0	8,487,254	8,487,254	71.7	繰上水		1,765,631	14.9	-							

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費のうち受託事業費のうち、補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都都区に比べる基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造における父母は就業人口総数とし、分類不能を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)